

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 26 日現在

機関番号：27101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25780100

研究課題名(和文)新興民主主義国における集票戦略と国民的意識変化の実証的国際比較研究

研究課題名(英文)Comparative Empirical Analyses of Mobilization and National Identity Formation in the New Democracies

研究代表者

中井 遼(NAKAI, Ryo)

北九州市立大学・法学部・准教授

研究者番号：10546328

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：発見は大きく3つである。第1に、新興民主国で発生しやすい選挙時の民族主義的な動員は、低格差国では社会統合的な側面を有する傾向がある一方、高格差国では排斥的なそれに転嫁しやすい。但しこれが新興民主国特有の現象であるか不明のため成果公刊には至っておらず引き続きの研究を要する。第2に、上記のような選挙近接効果が数か月間の短期間でも観察されることがある。またその過程では極右政党等以上に中道政党等の影響も看過できない可能性が高い。第3に、領土交渉等の国家間交渉においても、世論圧力の回避のために選挙近接時ほど妥結に至りにくいことが確認され、頻繁な民主的選挙と柔軟な外交交渉の両立困難性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：We report three findings: (1) while economic inequality and electoral proximity each have positive effects on the enhancement of national pride of respondents (as the previous literature maintains), their interaction has a negative effect on it. (2) The national pride of those who support the party of the incumbent prime minister enhances when elections get closer, but that of radical right party supporters does not. (3) In international disputes, leaders can retreat from their demand when the upcoming election is in the distant future. This implies, ironically, that frequent democratic elections can obstruct peaceful conflict resolutions.

研究分野：比較政治学

キーワード：ナショナリズム 計量分析 選挙 民主主義 民族主義 ラトビア 比較政治学

1. 研究開始当初の背景

近年の比較政治学では、選挙およびエリートの集票戦略がもつ、人々への影響力や政治的帰結の研究が増加しつつある。しかし、新興民主主義国を対象とした研究は蓄積が少なく不十分であり、民主主義国が世界的に増加するなか、先進民主主義国だけを分析対象にしているのは、その機能やダイナミズムを妥当に把握することはできない。

選挙でもっとも重要な争点となるのが経済や福祉をめぐる争点であり、経済状況は重要な要因の一つである。賞罰理論・業績投票理論にはじまる多くの研究が、民主主義国では経済パフォーマンスの良し悪しによって、現職候補の当選可能性が左右されることを明らかにしてきた。

上記のことを当該政治エリートたちは熟知しているから、経済 이슈に依拠して活発な動員が展開できない場合(たとえば不景気や高い格差が認識されるとき)には、異なる争点に頼らざるを得ない。その際、特に文化的な 이슈の中でもっとも強力な動員力を有する民族主義的・国粋主義的な言説に依拠した動員を展開することが予想される。そして、有権者がいまだ政治家の能力や政策の効果について十分な情報を持ちえていない新興民主主義国においては、その動員による効果は極めて大きく、人々の世論・態度が大きく変わることが想定される。

その影響力がどのようなものか、どれほどのものか知るためには、民族主義と経済認識の両面から選挙動員や政策変更などの集票戦略の実態を把握し、人々に与える影響とその意識の変化を分析することが必要となる。調査項目を多様化し、分析対象を拡大する余地がある。

2. 研究の目的

80年～90年代後半にかけて民主化した新興民主主義国(東欧・中南米・東アジア・アフリカ)を対象とし、選挙の実施およびそれを意識した政治エリートの選挙動員・政策変更が、いかに人々の意識を変化させるのか分析する。

3. 研究の方法

本事業の応募段階においては既存データセットの計量分析と複数諸国における現地事例研究の組み合わせによる総合的な分析を行う予定であった。だが、以下の2つの理由により、もっぱら計量分析を中心とした研究手法となった。第1には、研究過程上構築された人脈により、やや有利な条件によってある研究対象国で世論調査を独自に実施できる環境を得たことである。具体的には東欧の多民族国家であるところのラトヴィアで、質問項目をこちらで自由に用意し、かつ選挙

前後に繰り返し調査を行えるという、本研究の目的上きわめて有利な条件(実験的な状況)での調査が行えることになったためであり、計画を一部変更しそちらに注力することにした。第2には、本課題採択後に所属変更した機関(本研究事業期間の殆どを所属)におけるローカルルールにより科研費支出が認められなくなった事項が複数発生し、本予算によるフィールド調査に支障が発生したためである。

4. 研究成果

(1) 格差と選挙近接の交互作用効果

多国間のラージ N 研究から得られた知見は次のとおりである。経済的な格差が低い状況にあっては、選挙が近い時期にサーベイが実施されているほど、各国固有の変数や各個人の社会・経済・政治的変数の効果を統制してもなお、人々は高いナショナルプライド(居住国家に対するポジティブな帰属意識)を有することが確認された一方、経済的な格差が高い国家・状況においては、選挙が近づくほどにそれらの意識は弱められる傾向が確認された(図1)。後者の場合、分析する指標によっては移民への嫌悪感場などの排斥的な傾向も強く見られるようになった。

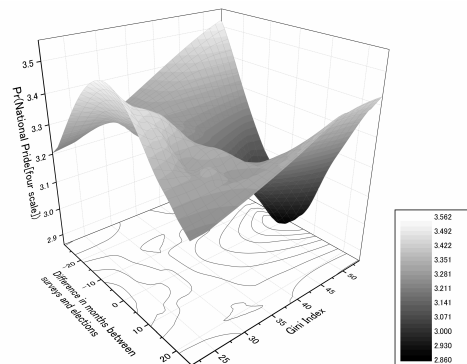


図1 選挙時機・格差・ナショナルプライド
[下記発表論文 学会 成果より抜粋]

なお、経済格差単独の効果については既存研究においてすでに、高いナショナルプライドをもたらすという分析が示されている(Solt 2011 “Diversionary Nationalism” *Journal of Politics*, 73/3, 821-30.) ことから、本研究の貢献は、むしろそのような経済格差が有するナショナルプライドへの正効果が、選挙近接との交互作用によって負に転ずる側面があることを実証したともいえる。

ただし本研究成果は、当初着想の経緯から新興民主主義国に分析を限定していたところ、必ずしも新興民主主義国に限ったことでは無い可能性を複数の査読過程において受けており、最終的な英文査読誌上の成果としては未刊行の状況である。本補助事業は終了するものの、分析対象国を拡大したうえで今後も引き続き公刊に結びつけることを企図

する。

(2) 政治的党派性との関連

ラトヴィア共和国で実施した選挙前後期間での繰り返しサーベイの結果からはおおむね2つの事項が判明した。1か月単位の短期的な帰属意識[ナショナルプライド]の変動がみられる(また、民族的多数派・少数派双方に同様の効果がみられる) 特に変動を示したのは、いわゆる極右政党の支持者らではなく、政権を担当している中道政党の支持者らであった。(図2)

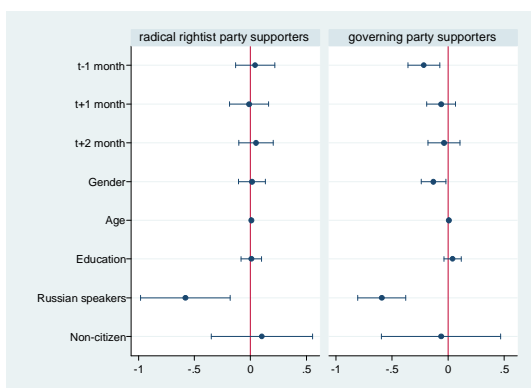


図2 支持政党・選挙時機・ナショナルプライド

極右政党支持者らは国家帰属意識等においては既に強固な信念形成がなされており、短期的な変動は示しづらい一方、中道政党の支持者らは通常はそれらの争点に対しては強固な信念形成を行っておらず、むしろ選挙時に与党勢力から提供される諸情報を通じて付随的に国家帰属意識を高めていることが想定される。

なお本実験サーベイのデータについてはすでに公開しており、ごく少数ながら現地研究者からの利用申請も存在する。

(3) 観衆費用理論との接続

領土交渉などはナショナリスティックな反響を呼び覚ましやすく、またとりわけ妥協・妥結を必要とする交渉でもある。それゆえ、国民世論からの反発を招きやすい状況下で、民主主義国家のリーダーは当選当初の主張を取り下げにくいことが指摘されてきた(いわゆる観衆費用理論[Audience Cost Theory])。

本調査事業の枠組みからはこの圧力の大きさも選挙の遠近に応じて事なることが想定される。東欧諸国とロシア連邦間の領土交渉の自然実験的な状況を利用して、選挙近接時の方が、実際に妥結が難しくなっていることを明らかにした。

なお本分析は、当初計画に含まれていたものではないものの、異なる科研費補助事業(領域番号 15H06684 [研究代表者: 安井清峰])との共同研究を通じて実現したものである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

(雑誌論文)(計 10件)

Nakai, Ryo "Explaining the Fate of Ethnic Minority Parties: An Analysis across Seventeen Post-Communist Countries," *Journal of Law and Political Science (Kitakyushu Shiritsu Daigaku Hou-Sei Ronshu)*, vol.44, no.3/4. 1-26 (2017, March) 査読無

中井遼「ラトヴィアのバブル経済崩壊と格差の政治的起源: 東欧 EU 諸国における政治経済現象の極端例として」『立教法学』94号, 42-79.(2016年12月) 査読有

Cianetti, Licia and Ryo Nakai "Critical Trust in European Institutions: The Case of the Russian-speaking Minorities in Estonia and Latvia." *Problems of Post-Communism*, (forthcoming [2016, Oct: Online first]). 査読有

中井遼「安定政党システム下での腐敗認識と新党台頭: 一例としての大阪維新の会」『レヴァイアサン』59号, 106-130 (2016年10月) 査読無

中井遼「エストニアの選挙戦とインターネット投票」『アジア研ワールド・トレンド』2016年9月号 (No.251), 34-35 (2016年8月) 査読無

Higashijima, Masaaki and Ryo Nakai "Elections, Ethnic Parties, and Ethnic Identification in New Democracies: Evidence from the Baltic States," (with HIGASHIJIMA, Masaaki) *Studies in Comparative International Development*, vol.51, no.2, 124-146.(2016). 査読有

Yasui, Kiyotaka and Ryo Nakai "An Opportunity for Backing Down: Looking for an Electoral Connection to Audience Costs," *Japanese Journal of Political Science*, vol.17, no.2, 168-189. (2016, Jun). 査読有

中井遼「東欧の民主化と民族問題: アジアでの政治的自由化への一視点として」『ワセダアジアレビュー』18巻, 78-81.(2016年2月) 査読無

Nakai, Ryo "The Influence of Party Competition on Minority Politics: A Comparison of Latvia and Estonia," *Journal on Ethnopolitics and Minority Issues in Europe*, vol.13, no.1, 57-85. (2014, Jul). 査読有

中井遼「中東欧新興民主主義国の投票規定要因：有権者個票データによる分析」『選挙研究』30巻1号，113-127。(2014年6月)査読有

〔学会発表〕(計 10件)

Nakai, Ryo "Electorally Strengthened National Pride? Intertemporal Survey Research in Latvia" International Political Science Association, 24th World Congress of Political Science, Poznan, Poland (2016年7月)

中井遼「選挙戦，政治意識，民族性：ラトヴィア2014年国政選のDD分析」日本選挙学会，2016年度大会，分科会G，日本大学：東京都千代田区(2016年5月)

Nakai, Ryo "Security Concerns of Residents in Latvia after the Ukraine Conflict: Insights from 2014 Survey Research (The original title on the conference program: From Calm to Fear, and Back? Security Concerns of Latvian Residents after Ukraine)" 11th Conference on Baltic Studies in Europe, Marburg, Germany. (2015, Sep.)

Yasui, Kiyotaka and Ryo Nakai "An Opportunity for Backing Down: Elections and Audience Cost," American Political Science Association Annual Conference, San Francisco, the US (2015 Sep.)

Nakai, Ryo "The Effect of Elections on Ethno-Nationalisms in Latvia: Intertemporal Survey Research", ICCEES IX World Congress, Kanda University of International Studies, Chiba, Japan (2015, Aug.)

Cianetti, Licia and Ryo Nakai "The Use of International Organizations as a Political Tool by Minorities: The Case of the Russian Minorities in Estonia and Latvia", Association for the Study of Nationalities Annual Convention, New York, the US. (2015年4月)

中井遼「後発民主主義国のナショナリズムに選挙が与える影響の計量分析」日本国際政治学会，2014年度大会，福岡国際会議場，福岡県福岡市(2014年11月)

Nakai, Ryo "The Effect of Electoral Proximities on Nationalistic Sentiments in New Democracies: Are Democratization and Globalization Incompatible?" International Political Science Association, 23rd World Congress of Political Science, Montreal, Canada (2014年7月)

Kubo, Keiichi, Yohei Narita, and Ryo Nakai "Party Leader Elections in East Asia: Comparative Analysis of Japan and Taiwan", European Consortium of Political Research General Conference 2013. Sciences Po Bordeaux, Bordeaux, France.(2013年9月4-7日)

Nakai, Ryo "The Influence of Party Systems on Minority Political Integration: A Comparison of Latvia and Estonia," British Association for Slavonic and East European Studies / International Council for Central and East European Studies 2013 European Congress, Fitzwilliam College, Cambridge, U.K.(2013年4月)

〔図書〕(計 4件)

岡部みどり編『人の国際移動とEU - 地域統合は「国境」をどのように変えるのか』(法律文化社，2016年4月)，132-146。(中井遼「第10章 リトアニア・ラトヴィア：東欧のE(Im)migration問題の極端例として」)

Giulia Sandri, Antonella Seddone, and Fulvio Venturino eds. *Party Primaries in Comparative Perspective*, (Ashgate, 2015年9月)，105-127 (Narita, Yohei, Ryo Nakai, and Keiichi Kubo "Democratizing Party Leadership Selection in Japan and Taiwan").

中井遼『デモクラシーと民族問題：中東欧・バルト諸国の比較政治分析』(勁草書房：2015年2月)，252。

久保慶一・河野勝編『民主化と選挙の比較政治学：変革期の制度形成とその帰結』(勁草書房，2013年3月)，99-122(中井遼「民主的政党間競争とエスノポリティクス：中東欧10カ国の計量分析」)。

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

〔その他〕

・データベース

Latvia's Political Survey 2014
[original page: <http://lps2014.sakura.ne.jp>]

[Harvard dataverse:

<https://dataverse.harvard.edu/dataverse/lps2014>]

・書評・解説

中井遼「書評：塩川伸明著『ナショナリズムの受け止め方 言語・エスニシティ・ネイション』」『ロシア・東欧研究』44号，pp.125-128(2016年3月)。

Nakai, Ryo "Book Review: Comparative politics and government of the Baltic states: Estonia, Latvia and Lithuania in the 21st century Daunis Auers Basingstoke, Palgrave Macmillan, 2015 ISBN 978-1-137-36996-3," *Journal of Baltic Studies*, 46(4), 545-547. (2015, Nov.)

中井遼 「韓国経済政策の比較政治学的検討：書評 大西裕著『先進国・韓国の憂鬱 少子高齢化，経済格差，グローバル化』」『レヴァイアサン』56号，pp.156-159. (2015年5月)

中井遼 「書評：Kanchan Chandra ed., *Constructivist Theories of Ethnic Politics*」『アジア経済』55巻2号，pp.104-108. (2014年6月)

・ホームページ等

researchmap.jp/read0141431

<http://lps2014.sakura.ne.jp/>

www.geocities.jp/stebuklas0311

6 . 研究組織

(1)研究代表者

中井 遼 (NAKAI, Ryo)
北九州市立大学・法学部・准教授
研究者番号：10546328